

平成30年度実施（29年度採択）中央区協働提案事業評価結果報告

この報告は、中央区協働事業提案及び協働事業実施要綱第13条第2項に基づき、中央区協働推進会議から中央区長に報告するものである。

1 評価の対象とした事業

中央区を知る、もっと知る、みんなで作り上げるバリアフリーマップ作成事業

協働団体：特定非営利活動法人 リーブ・ウィズ・ドリーム

区担当部局：福祉保健部管理課

2 評価結果

別紙「中央区協働提案事業評価結果報告書」のとおり

3 評価経過

平成31年2月12日 中央区協働推進会議による実施報告会

平成31年2月18日 中央区協働推進会議による事業評価

4 評価方法

協働団体及び区担当部局から提出された実施報告書及び実施報告会を踏まえ、下記評価基準に基づき、全委員協議のうえ共通認識のもと評価した。

（評価基準）

（1）事業の成果に関する評価

事業目的の達成度、事業実施における効率性・効果、受益者の満足度

（2）協働の取り組みに関する評価

団体及び区の役割分担、相互理解・パートナーシップ

（3）総合評価

事業継続の必要性

中央区協働提案事業評価結果報告書 <中央区協働推進会議>

事業名	中央区を知る、もっと知る、みんなで作り上げるバリアフリーマップ作成事業		
実施団体	特定非営利活動法人 リーブ・ウィズ・ドリーム		
担当課	福祉保健部管理課		
目的	区内のバリアフリーに関する情報を調査リーダーとボランティアが集約し、区民参加型のバリアフリーマップを作成する。Webを活用した情報発信の仕組みを構築し、ユニバーサルデザインのまちづくりへの取組を進めることで、まちの魅力を広く発信していく。		
事業の概要	調査リーダー講習会の開催(3日間×2クール) 調査リーダー、ボランティアを中心にマップを作成		
実績	リーダー講習会(1クール3日×2回) 参加者12名 企業ボランティア活動調査 3回 参加者19名	事業費	1,801,000円
評価	A:高く評価できる B:評価できる C:どちらかという評価できる D:あまり評価できない		

1 事業の成果に関する評価	推進会議評価
事業の目的は達成できたか	A
<p>バリアフリーマップ作成という所期の目的は達成されつつある。また、参加者へのヒアリングから、バリアフリーの意識向上にも明らかな効果があった。マップの更新やリーダーの人材育成については継続的な活動課題であるが、その解決に向けて進んでいる。マップの作成だけでなく、そのプロセスに区民が参加し、かつ継続して活動することの意味は大きい。現段階ではマップ作成範囲が限られており、障害のある方の社会参加や外出を促すという目的の評価は難しいが、協働の目的であるバリアフリーマップの作成は進捗しており、参加人数は少ないものの、市民参加の形態も達成されていると判断できる。</p>	
単独で実施するより効果的・効率的な事業の実施ができたか	A
<p>経験ある団体がそのスキルを生かし、行政とともに地域の課題解決に向かっている現状は、協働の成果を追及しようとしているものとして評価できる。参加者の声を区側が受け取ることで、多様な側面から地域のバリアフリー化に向けての改善案が見出せると考えられる。経費の面では、小さいNPOが独自事業として行える規模のものでなく、協働による事業費の補助があつてこそかたちになったものである。今後も区との協働はもとより、参加者の組織化を図りながら、ボランティアのネットワーク、すそ野を広げていってほしい。</p>	
受益者の満足度はどうであったか	B
<p>参加した区民等の満足度は高いと判断できるが、マップそのものの効果に関しては、ホームページへのアクセス数やマップの利用状況等により、今後評価されるものである。出来上がったマップがどのように普及し、必要とする人たちに届くのか、また、このマップが安心してまちに出られるための一助となるのかという点は次の段階でのことであり、ユーザーの満足度を現段階で評価することはできない。現時点で、ボランティアによる自主的な団体の設立には至っていないが、調査に参加した区民等の関心や意欲が高いことは活動が継続していることからもうかがえることから、今後の自主的なグループづくりと活動に期待したい。また、今後は作成したマップの受益者の声を反映してほしい。</p>	

2 協働の取り組みに関する評価	推進会議評価	
団体と区との役割分担はうまくできたか	A	
<p>事業における具体的な活動の実施に関しては団体が主導し、広報や連絡調整といったコーディネーションは行政が行うという役割分担が確立されている。NPO側のマップ作成に関するノウハウとプロセスがすでに確立されており、役割分担はしやすかったと思われる。今後は、区側のボランティア活動参加への意欲がある者や興味・関心を示す者への発信力を高め、本事業への参加者の増加を目指すことが必要である。そのために、社会福祉協議会などとの一層の取組強化が必要と考えられる。</p>		
協働の推進につながったか (相互理解・パートナーシップは深まったか)	A	
<p>本事業で取り組んだ内容をホームページや紙媒体によるアウトプットのみならず、活動で得た情報とともに相互に共有し、理解を深めることで、より発展したバリアフリーの住みよい地域づくりにつながると考えられる。団体と担当課がともに活動に参加する中で、すべての人に優しいまちづくりという行政課題と、バリアフリー社会の実現という市民的課題をともに理解し共有することができた。ただし、団体の活動スタイルが確立されていたため、今回の協働による”相乗効果”が生まれたという印象は強くない。今後は、マップ利用者のまち歩き調査への参加や、マップを活用した上での意見のフィードバックなどが組み込まれていくと、さらなる「深まり」につながるものと思われる。</p>		
総合評価コメント		
継続すべきである	一部修正を要するが継続すべきである	再検討を要する
<p>この内容でさらにマップづくりを続けることにより、持続可能なまち点検の活動として息の長い活動になることが期待される。その過程において、ボランティア修了者による自主的な団体の設立につながっていくことを期待したい。課題としては、バリアの多様性、すなわち視覚障害や聴覚障害などへの配慮をどのようにマップ化していくかということ、再開発など日々まちの様相が変化していく本区の中で情報を適時に更新していくこと、また地域的な拡大を図る際の時間的課題がある。東京2020大会に向けて主要な地域となる中央区のバリアフリー化は喫緊の課題であり、この事業の拡大を期す面も多いかと思われるため、上記のような課題の解決を図りながら事業の継続がなされるべきである。</p>		